



津まつり（津市）江戸時代、藤堂第2代藩主高次公が八幡宮の氏神祭としたのが津まつりの始まり。最大の目玉である日本最大級の和船山車「安濃津丸」をはじめ、安濃津よさこい、高虎時代絵巻（仮装行列）、郷土芸能の披露等毎年10月に開催される市最大のお祭りです。10月第2土・日曜日頃
写真提供：三重県観光連盟

目次・主な内容

■ 理事・役員会・特別講演会	2
----------------	---

■ トップインタビュー	4
-------------	---

■ 協会事業活動報告	6
------------	---

■ 海外視察	10
--------	----

■ リレー随想	11
---------	----

■ 大学紹介	12
--------	----

■ 会員発HOTニュース	13
--------------	----

■ 三重労働局 News	14
--------------	----

■ 委託事業 News	15
-------------	----

■ 事務局 News	17
------------	----

■ れんらく・つうしん	17
-------------	----

■ 業務日誌	18
--------	----

理事・役員会開催

9月28日(火)プラザ洞津2階「末広の間」において、理事・役員会を開催いたしました。当日は、29名の参加者がありました。



挨拶する奥田会長

1. 会長挨拶要旨

今年の夏は記録的な猛暑で、ゲリラ豪雨、海水温の上昇などこの異常気象による影響は、サンマの不漁に始まり、野菜、畜産品の価格の高騰など回復基調にある日本経済に及ぼす影響が懸念されます。

政界では、次の総理は「菅」か「小沢」か。国民が注目した民主党の代表選は、大差をつけて、菅総理の再選が決まりました。総理続投が決まったものの、菅政権が直面する課題は山積しております。早速、政府は、急激な円高が進んでいることに対応し、東京外国為替市場で円を売ってドルを買う為替介入を断続的に実施しました。米欧との協調はなく、日本単独で行いましたので、今後も政府、日銀の円高への対応を注視する必要があります。今後の動向として、子ども手当、高速道路の無料化などのマニフェストの取り扱いや、法人税や消費税を含む税制抜本改革、新成長戦略の議論など、各政策に翻弄されないように、経営者としてしっかり方向性を見極めることが肝要と考えます。

最後にマスコミで取り上げられたのでご承知の方もおられますが、先月の25日に三重労働局、県の担当部長の訪問を受け、来春卒業予定者の就職、採用に関する要請がありました。日本の将来を担う若者が、就職できずに、社会貢献を果たせないことは大変な問題であります。当協会としてもこの問題に積極的に支援してゆきたいと考えておりますので、会員皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

2. 協議事項

- (1) 平成22年度事業進捗状況
- (2) 平成22年度予算執行状況
- (3) 役員人事の件

①副会長交替の件

(新) 株式会社東芝セミコンダクター社

四日市工場 工場長 佐藤 浩司

(旧) 株式会社東芝セミコンダクター社

四日市工場 工場長 成毛 康雄

上記3件の協議事項については、満場一致で承認を得ました。



挨拶する佐藤副会長

3. 活動報告

- (1) 第17・18期労務管理改善協力委員会活動報告
- (2) 委託事業活動報告
- (3) 第44回三重労使会議
- (4) みえ雇用創出会議報告
- (5) 三重労使雇用支援機構
- (6) その他・連絡事項

以上の活動報告が事務局より報告されました。



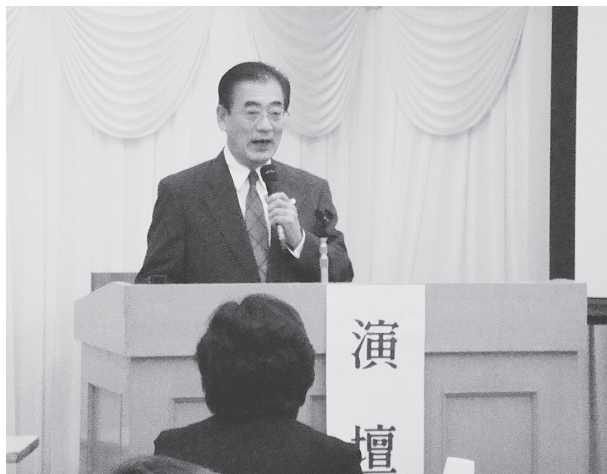
理事会会場風景

理事・役員会終了後、特別講演会が開催されました。

特別講演会

「地域医療を守る」

山田赤十字病院 院長 村林 紘二 氏



講演する村林院長

当病院の歴史と現状

当院は明治37年2月、日本赤十字社三重支部山田病院として、日本赤十字病院の中で二番目に設立された病院です。大正15年に現在の場所（伊勢市御園町）に移転し、昭和18年に山田赤十字病院と改称しました。現在、診療科目26科、病床数631床、病床利用率93.6%、職員数は1,070名になっています。当院は、地域医療支援病院の位置づけとなっており、紹介率96.6%となっています。近年では、国内災害救護活動を行っており、平成7年に発生した阪神・淡路大震災に救護班7個班を神戸赤十字病院に応援として派遣し、その後、国内の大きな災害には積極的に派遣に協力しています。また、アフガン難民救援、トルコ地震の被災者救援の他、国際救護派遣にも外科を中心に救護派遣しています。

地域医療の現状と問題

近年、医師不足と言われていますが、医師の総数は毎年3,500人から4,000人程度増加していますが、不足しているのは勤務医です。医療のコンビニ化による一次救急患者の増加や宿直明け後の勤務等が過重労働をまねいています。女性医師の増加により、出産や育児等で現場から離脱するケースが多く、これらの要因が医師不足に拍車をかけています。また、新医師臨床研修制度で、大学の医局以外で研修が出来るようになりましたが、現状では、都会の病院の方が症例数も多く、やり甲斐を考えると地方の病院は敬遠される傾向にあります。診療科等による偏りで、小児科・産科・麻酔科は、特に勤務条件が過酷で志望する医学生が減少しています。医療事故が発生しやすい診療科も敬遠されています。

山田赤十字病院の取り組み

山田赤十字病院の担当エリアは、伊勢志摩地域を中心に活動しており、その中で地域医療を守るため色々な取り組みを行っています。伊勢志摩地域における医療環境は、当初、市立伊勢総合病院、伊勢慶応病院、県立志摩病院、当院の4病院にて救急医療体制を取っていましたが、現在、伊勢市内における病院郡輪番制において、週に5日当院が担当している状況です。また、三重県の地域医療体制の整備事業への参加により、医師不足地域の病院の診療支援として、尾鷲総合病院を支援する取り組みを行っています。

救急医療の急増に伴い、「病院完結型医療」から「地域完結型医療」へ転換し、外来診療の縮小、急性期医療（手術・入院・専門治療）を中心とした医療体制にシフトすることになりました。それにより、医師のモチベーションを保ち、総合病院の医師としての本来の役割を重視しました。「かかりつけ医」の啓蒙活動・保険外併用療養費（初診に係る特定療養費5,250円）の徴収・医療連携の推進により、当院が目指している形に近づいてきました。また、コンビニ救急の解消として、「重症患者に対応する」という病院本来の姿を取り戻すため、軽症患者の救急受診の抑制。医師の過重労働の削減として、メディカルアシスト（医師事務作業補助者）の配置や医師処遇改善委員会を発足し、現状の把握、改善案の検討を行なっています。

最後に、当院は施設の老朽化等に伴い、来年度に新しい病院を移転するため、現在、伊勢市内に建設を進めているところです。新しい病院は、ドクターヘリのヘリポートを設置し、三重大学病院との連携により、現在のエリア外からの受入も可能となります。

当院は、患者さんはもとより医者、職員を引きつけて離さない魅力的な病院である「マグネットホスピタル」を目指します。



特別講演会風景

★トップ interview★



会員企業各社、トップの素顔に迫る「トップインタビュー」。第20回は経営者協会理事会社であります、三交不動産株式会社 代表取締役社長 長嶋 賢次さんにお話を伺うことができました。

「生活創造産業」の トータルプランナー

三交不動産株式会社 代表取締役社長 長嶋 賢次さん

～1955年（昭和30年）、三重交通の不動産部門として発足し、現在、三重交通グループの中核企業として半世紀以上の歴史ある御社ですが、総合ディベロッパーとして活躍されている事業内容についてお聞かせください。～

当社は、全国でも初めて官民合同で建設したビル「(旧) 三重会館」を発祥の地として、オフィスビルの賃貸事業(株)三重会館としてスタートしました。その後、三重県・愛知県において住宅地の分譲事業を開始し、昭和47年に大阪の吹田市で分譲マンションの第1号「千里山パレス」を建設したのをきっかけに、県内に先駆けて名古屋・東京でマンション分譲事業を次々に事業展開してきました。平成になってから、地元三重県津市の「サンマンションアーツ山の手」を初めとするマンション分譲を数多く手がけ、現在に至っています。賃貸事業につきましても、名古屋、桑名、四日市、津、伊勢等に賃貸オフィスビルを所有しています。また、私どもが手掛けているのをご存じない方もいらっしゃると思うのですが、マイカル桑名、ヤマダ電機、ニトリ、カーマホームセンター等を誘致して、沿道での大型商業施設を運営しています。昭和30年代の終わりに津市でスタートした仲介事業は、現在では三重県6店舗・愛知県4店舗によるネットワークによるサービスを提供していきまして、不動産を“売りたい”、“買いたい”というお客様から好評をいただいています。取扱高においても三重県では大きなシェアをしめています。さらに、注文住宅などの建築工事や住宅リフォームの事業を三交ホームブランドで三重県・愛知県で展開しています。また、「三交イン」の名前で、ビジネスホテル事業にも進出していまして、現在、三重県・愛知県・静岡県で7店舗開業しています。リーマンショック後、若干低迷しましたが、今年に入り業績も上向いてきました。今後は、条件が揃えばさらに店舗展開を図ってゆきたいと考えています。

～幅広い事業を展開される御社ですが、現在進行しているプロジェクトはありますか。～

現在3つのプロジェクトが進行しています。1つは、旧三交ホーム本社ビルの建替えです。6階建ての新オフィスビル「津栄町三交ビル」は、1～2階は三交ホーム部門のショールーム、3階以上は賃貸オフィスとして11月オープン予定です。2つ目は、津駅東口徒歩2分、来年3月の完成予定の地上8階、地下1階建ての環境配慮型のオフィスビル「津三交ビルディング」を建設しています。事務用途では、三重県初となる建築物の環境性能で評価格付けするCASBEE（建築物総合環境性能評価システム）の最高水準のSランクを受けました。屋上緑化、高効率空調システムなどCO₂排出量の削減に考慮したオフィスですので、環境に配慮した企業ニーズにマッチした内容になっています。建築中にもかかわらず、数々の企業様からお引合いをいただいています。3つ目は、愛知県岡崎市の中心エリアに、約3万㎡という広大な敷地を確保し、東海エリア



津三交ビルディング（完成予想図）

最大級の全戸南向き623戸（5棟構成）の分譲マンション「グリーンゲートレジデンス」を、(株)長谷工コーポレーション、住友林業(株)との共同事業で本年度から始動しました。第1回分譲は、本年12月の予定です。

～三交ホームとの合併など企業再編に注力されていますが、目的などをお聞かせください。～

当社の分譲住宅は、三交不動産の住宅地に三交ホームが建築した建物を三交不動産の土地付一戸建てとして分譲してきたところですが、合併することにより、用地取得から販売までのスピードアップや事業の重複をなくすことによるコストダウン、さらに一体化による綿密なアフターサービスを実施することにより他社との差別化を図ることができると考えています。また、それぞれの部門がもっております情報の共有化も大きなメリットであると思っています。また、「マイカル桑名」の運営・管理を担ってきた会社、(株)アंकとも9月に合併しています。「マイカル桑名」は平成7年にオープンし、当時日本で2番目に大きな商業施設でした。その頃は「ショッピングモール」という言葉に馴染みのない時代で、多くのお客様や見学者で賑わい一人勝ち状態でしたが、近年各地に大型ショッピングモールが次々と進出してきて状況が変化してきました。収益基盤の維持・拡大のために、三交不動産の商業施設賃貸やオフィス賃貸と一体的に運営することが、両社にとってハッピーな選択と考え再編することにしました。

～御社の将来像についてお聞かせください。～

地方に本社をおく不動産会社としては、当社はかなり大きな規模の会社であります。それぞれの事業の今後の事業展開を考えたときに、どの分野をどう伸ばし、またどう縮小していくか、今まさに決断をしていかなければならない時期にさしかかっていると考えています。今後は、お客様のニーズに合ったマンションや分譲団地、注文住宅の開発。また、仲介事業やリフォーム事業にも注力していかなければならないと考えています。さらに、分譲事業は一定規模に抑えつつ、先を見据えた賃貸物件の開拓やリニューアルを拡大し、賃貸事業へシフトしていくことを念頭においています。

これからの日本の将来を考えますと、少子高齢化は避けて通ることができない状況ですが、私共は、衣食住の「住」を担っています。「まちに未来、人に夢…」を合言葉に、都市空間・住空間創造事業を通じて、豊かな21世紀づくりに貢献していきたいと考えています。



本社ビル

～趣味、休日の過ごし方など長嶋社長のプライベートについてお聞かせください。～

最近、週末はゴルフになることが多いですかね。時間があれば、家内と名古屋に出掛けたり、三重県立美術館に見学にいったりして気分転換しています。家内がペーパードライバーなので、ちょっとした買い物や所用などで出掛ける時は、仕方なくいつもペアで行動ということになってしまいますね。(笑)

公言はしていないのですが、色使いが繊細でとても趣のある透明水彩が好きで小作品を時間があれば描いたりしています。また、高校時代までやっていた書道をぼつぼつ再開しました。篆刻にもチャレンジしようと道具も揃え準備万端ですが、公私共に多忙で(言いわけですが…笑)何時踏み出せるか、満を持してはいます。(笑)

◆長嶋社長略歴

昭和25年5月30日生

学歴

- 昭和48年3月 高崎経済大学 経済学部卒

職歴

- 昭和48年4月 三重交通株式会社 入社
- 平成6年7月 同社 経理部長
- 平成11年7月 同社 総合企画室部長
- 平成13年6月 三交不動産株式会社 監査役（非常勤）
- 平成13年7月 三重交通株式会社 総合企画室次長兼企画部長

- 平成15年6月 同社 取締役総合企画室長
- 平成17年6月 同社 常務取締役
- 平成18年10月 株式会社三交ホールディングス 取締役
- 平成20年6月 三重交通株式会社 専務取締役
- 平成22年6月 三重交通グループホールディングス株式会社 取締役副社長（現職）
- 三交不動産株式会社 取締役社長（現職）

三重経協活動報告

第18期「第1回労管定例総会」開催!!

去る8月10日(火)プラザ洞津において、第18期「第1回労務管理改善協力委員会定例総会」を開催いたしました。

最初に、第17期の活動全体報告、旧2部会の活動報告が行なわれ承認されました。続いて、第18期の発足に伴う新役員の選出と新部会所属の決定が、原案通り可決承認されました。その後、各部会に分かれ、部員の自己紹介、正副部会長の選出、並びに今後2年間の部会活動についての取り組みが協議され、再び定例会議に戻り、各部会の報告がおこなわれました。最後に牧野新会長から就任挨拶をいただき総会を終了いたしました。

総会終了後、交流懇親パーティー会場に移動し、終始和やかな雰囲気の中、会員間の名刺交換、互いの人事・労務状況などの情報交換が各所で行なわれ、盛況の内に閉会いたしました。

当日は、47名の参加をいただきました。



定例会議風景

第18期労務管理改善協力委員会の概要

1. 総合テーマ

『変革期におけるコア人材の育成と戦略的人事』

～やり甲斐、はたらき甲斐ある職場づくり～

2. 第18期新役員

会 長(新) 牧 野 博 之 氏
(中部電力(株)三重支店人事課長)
副 会 長(新) 小井戸 長 雄 氏
(三交旅行(株)取締役総務部長)

副 会 長・北勢地区支部長(再)

長 田 泰 宏 氏

(株)小林機械製作所専務取締役)

〳 ・中勢地区支部長(新)

奥 田 浩 司 氏

(株)松阪鉄工所総務部長)

〳 ・南勢地区支部長(新)

井 上 穂 石 氏

(鳥羽シーサイドホテル(株)管理部長)

〳 ・伊賀地区支部長(再)

山 本 正 仁 氏

(株)安永人事部人事グループ長)



新役員の前で挨拶する牧野新会長

3. 構成内容

■定例会議

1. 労管実務セミナー

- ①経協トップ及び地元大学教授、労管客員、地元マスコミ等による講演会
- ②労働法関係のセミナー、研修会

2. その他

- ①労管主催による、地域会員懇談会、地域労使懇談会(連合三重との共催)、労務相談会の実施。
- ②県外視察会
- ③その他
人脈作りの一環として、簡単な立食懇親パーティーを開催し情報交換の場とする。

■第1部会

主なテーマ：人事・賃金管理、労使関係等
経営環境の変化と各社のコア人材を中心とした人事諸制度の課題と対応

構成メンバー：46名（次ページ参照）

常任幹事：部会長 吉田 仁氏
（昭和四日市石油㈱労務課長）
副部会長 大内 敬弘氏
（近畿日本鉄道㈱名古屋輸送統括部
運輸部運輸課長）
副部会長 高林 学氏
（三重交通㈱人事部長）



挨拶する吉田第1部会長

■第2部会

主なテーマ：労働法令関係

行政、専門家、大学教授を招いての
クチャーと法知識の習得

構成メンバー：40名（次ページ参照）

常任幹事：部会長 榛葉 靖典氏
（横浜ゴム㈱三重工場業務課長）
副部会長 川嶋 範雄氏
（上野キヤノンマテリアル㈱
総務部副部長）
副部会長 田坂 雄司氏
（三交不動産㈱
執行役員総務部長）



挨拶する榛葉第2部会長

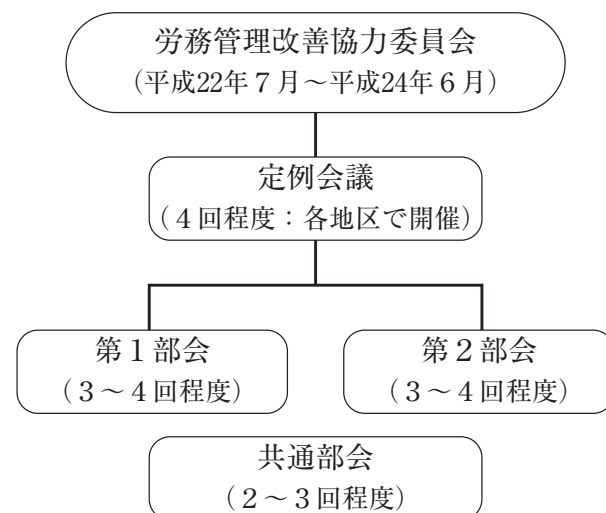
■共通部会

これからの企業経営と環境対策について

第17期に続き共通部会を設置し、「人材確保・採用問題」、「雇用問題」等について合同開催とし、学校就職関係者（大学・高校）との就職及び人材確保等について、情報交換会を開催していく予定です。また、「環境対策・エネルギー対策」についても情報交換していく予定です。

* 各部会とも十分な情報交換・ディスカッションができるように、テーマに沿った『専門家』、『大学教授』を招待し、部会にも加わっていただく予定です。

* 第18期労務管理改善協力委員会は、56社、86名の委員でスタートします。



なお、新たに委員会活動に参加されたい方は、年度途中でも参加できますので、事務局の西場までご連絡下さい。

●当協会HPに、具体的な内容を掲載していますので、そちらもご覧下さい。



懇親会風景

労務管理改善協力委員会 第1部会

No.	会 社 名	役 職 名	氏 名	No.	会 社 名	役 職 名	氏 名
1	(株) アイブレーション	管 理 課 課 長	藤 田 哲 生	23	大 東 自 動 車 (株)	代 表 取 締 役	加 藤 光 一
2	(株) 赤 福	労 務 課 課 長	鈴 木 宏	24	(株) 中 勢 ゴ ム	管 理 部 部 長	中 上 雅 嗣
3	石原産業(株)四日市工場	総 務 部 労務グループネージャー	山 口 琢 之	25	中部電力(株)三重支店	人 事 課 課 長	牧 野 博 之
4	井村屋グループ(株)	総務・人事部部長代理	岩 上 真 人	26	日本トランスシティ(株)	人 事 部 副 参 事	松 永 光 生
5	井 村 屋 (株)	管理部課長代理	高 木 俊 雄	27	ノリタケ伊勢電子(株)	管 理 部	濱 口 益 紀
6	(株)おやつカンパニー	経営管理部部長	口 野 和 也	28	(株) パ ソ ピ ア	人 材 事 業 部 部 長	澤 田 昌 士
7	(株) ギ ュ ー と ら	人 事 労 務 課 長	藤 原 徹	29	八 風 バ ス (株)	常 務 取 締 役	今 藤 良 雄
8	近畿日本鉄道(株) 名古屋輸送統括部	運 輸 部 運 輸 課 長	大 内 敬 弘	30	パナソニック電工(株)津工場	人 事 部 部 長	小 出 孝
9	(株)近鉄ホテルシステムズ 志摩観光ホテル	副 総 支 配 人	高 尾 康 二	31	富士電機リテイルシステムズ(株) 三 重 工 場	総 務 課 課 長	菊 谷 泰 久
10	クレハエラストマー(株)	人事労政グループリーダー	村 田 日出夫	32	本田技研工業(株)鈴鹿製作所	人事研修グループリーダー	永 井 克 英
11	御在所ロープウェイ(株)	常務取締役総務部長	辻 智 幸	33	(株) 松 阪 鉄 工 所	総 務 部 部 長	奥 田 浩 司
12	(株)小林機械製作所	専 務 取 締 役	長 田 泰 宏	34	三重いすゞ自動車(株)	取 締 役 総 務 部 長	倉 田 慶 一 郎
13	三 交 興 業 (株)	総 務 部 次 長	平 岡 祐 一	35	三 重 グ リ コ (株)	指 導 官	池 内 喜 代 治
14	(株)三交タクシー	総 務 部 部 長	早 川 正 素	36	三 重 交 通 (株)	人 事 部 部 長	高 林 学
15	三 交 不 動 産 (株)	総 務 部 部 長	野 村 和 裕	37	三重交通商事(株)	管 理 本 部 部 長	笠 井 淳
16	三 交 旅 行 (株)	取 締 役 総 務 部 長	小 井 戸 長 雄	38	三 重 信 用 金 庫	人 事 部 次 長	阪 治 久
17	J A グループ三重	役員室共通管理部部長	山 添 晴 久	39	(株)三重電子計算センター	管理本部人事課課長	道 明 裕 二
18	昭和四日市石油(株)	労 務 課 課 長	吉 田 仁	40	〃	管理本部人事課	前 村 敦 史
19	(学)鈴鹿医療科学大学	総 務 課 課 員	濱 口 直 樹	41	三重トヨタ自動車(株)	人 事 部 課 長	東 浩 史
20	住 友 電 装 (株)	人事部労政グループ 担 当 課 課 長	遠 藤 真 行	42	御 木 本 製 薬 (株)	取 締 役	平 生 秀 彦
21	総合経営労務センター	所 長	田 中 克 己	43	(株)水谷運輸倉庫	管 理 部 主 任	大 治 雅 嗣
22	(株)ソル・プランニング	総 務 部 課 長	飯 田 和 也	44	美 和 ロ ッ ク (株)	総 務 部 長 代 行	谷 口 肇
				45	(株) 安 永	人事部人事グループ長	山 本 正 仁
				46	八千代工業(株)四日市 製 作 所	総 務 安 全 B L ブ ロ ッ ク リ ー ダ ー	佐 脇 久 晃

労務管理改善協力委員会 第2部会

No.	会 社 名	役 職 名	氏 名	No.	会 社 名	役 職 名	氏 名
1	(株) 赤 福	人 事 ・ 厚 生 課 長	藤 本 泰 弘	20	(株) 中 勢 ゴ ム	経 営 企 画 部 係 長	平 井 克 宏
2	(株) イ ム テ ス	総 務 課 課 長	小 林 か よ 子	21	東海労務経営管理センター	所 長	松 田 貴
3	井村屋グループ(株)	総務・人事部課長	坂 本 行 生	22	(株)トーエネック三重支店	総 務 部 部 長	石 川 明 彦
4	イ ム ラ (株)	労務サポートチーム 課 長 代 理	植 田 真 次	23	鳥羽シーサイドホテル(株)	管 理 部 部 長	井 上 穂 石
5	上野キヤノンマテリアル(株)	総 務 部 副 部 長	川 嶋 範 雄	24	日本板硝子(株)四日市事業所	総 務 課 課 長	吉 田 俊 策
6	(株) 菊 川 鉄 工 所	総 務 課 課 長	楠 木 真 由 美	25	日本トランスシティ(株)	グ ル ー プ 事 務 統 括 部 人 事 課 長	結 城 岳 晴
7	(株) ギ ュ ー と ら	教 育 課 課 長	荒 木 由 佳	26	ノリタケ伊勢電子(株)	管 理 部 部 長	坂 倉 俊 一
8	近畿日本鉄道(株)名古屋 輸 送 統 括 部	運 輸 部 運 輸 課 主 査	浦 野 智 之	27	(株) パ ソ ピ ア		岩 本 匡 史
9	クレハエラストマー(株)	人 事 労 政 部 主 幹	奥 山 吉 孝	28	富士電機リテイルシステムズ(株) 三 重 工 場	総 務 部 総 務 課	森 合 聖 幸
10	(株)小林機械製作所	総 務 グ ル ー プ	柳 川 崇	29	本田技研工業(株)鈴鹿製作所	総務ブロックリーダー	大 塚 義 和
11	三 交 興 業 (株)	専 務 取 締 役	山 本 竹 司	30	〃	給 与 厚 生 グ ル ー プ リ ー ダ ー	岸 本 卓 郎
12	(株)三交ドライビングスクール	取 締 役 社 長 室 部 長	古 市 正 典	31	三重いすゞ自動車(株)	総 務 部 次 長	近 藤 保 善
13	三 交 不 動 産 (株)	執 行 役 員 総 務 部 長	田 坂 雄 司	32	(株) 三 重 銀 行	人 事 部 副 部 長	伊 藤 徳 男
14	三 交 旅 行 (株)	総 務 部 総 務 課 長	荒 木 敬 久	33	三 重 グ リ コ (株)	総 務 課 係 長	岡 本 信 一 郎
15	J A グループ三重	役員室共通管理部 共 通 管 理 課 課 長	藤 田 昌 弘	34	三 重 交 通 (株)	人 事 課 長 兼 労 務 課 長	中 林 広 己
16	シャローム岩本事務所	所 長	岩 本 克 彦	35	三 重 信 用 金 庫	人 事 課 課 長	松 尾 佳 明
17	シンフォニアテクノロジー(株) 伊 勢 製 作 所	総 務 部 担 当 課 長	渡 辺 均	36	(株)三重電子計算センター	人 事 課 主 任	大 谷 卓
18	住 友 電 装 (株)	人事部労政グループ長	川 瀬 雅 生	37	三重トヨタ自動車(株)	総 務 部 部 長 代 理	米 森 孝 明
19	大 東 自 動 車 (株)	管 理 部	小 熊 弘 一	38	御 木 本 製 薬 (株)	事業推進センター長 総 務 ・ 経 理 部 長	竹 内 道 生
				39	(株)水谷運輸倉庫	取 締 役 管 理 部 部 長	坂 崎 修 二
				40	横浜ゴム(株)三重工場	業 務 課 課 長	榛 葉 靖 典

第44回 三重労使会議開催

9月1日(水)プラザ洞津「明日香」にて、第44回三重労使会議を経営者側13名、労働者側16名の出席者で開催されました。

両会長より最近の経済状況と雇用問題等についての挨拶を伺った後、土森会長（連合三重）より奥田会長（三重経協）へ「雇用と労働対策等に関する要請書」の手渡しが行われました。続いて定例の労使協働事業報告が行われました。次に労使セミナーとして、静岡県の労使等で組織するNPO法人LWサポートの紹介並びに、若い勤労者の男女の出会いの

場づくりなどの取組状況の報告を伺いまた、同県の労働者福祉協議会から勤労者相談などの活動報告を拝聴しました。質疑応答の後、労使の意見交換が行われ、双方の理解を深める有意義な会議になりました。

■労使協働事業報告等

①三重労使雇用支援機構

②みえ雇用創出会議

③労使双方による取組みの紹介

三重経協…日本トランスシティ(株)専務取締役

高橋 典夫 氏

連合三重…副会長 林 竜二 氏

三重県電力総連（中電労組三重県本部）

■労使セミナー

「NPO法人LW（Labors Welfare）

サポート事業について」

NPO法人地域活性化支援センター

理事長 志垣 恭平 氏

■静岡県の労働者福祉協議会取組報告

(社)静岡県労働者福祉協議会

副理事長 天野 敬久 氏



奥田会長へ要請文の手渡し

求人2810人<求職4200人 高校生の地域採用を

～県などが経済団体に要請～

去る8月24日(火)県生活・文化部長、三重労働局水野 忠幸職業安定部長が、奥田会長へ「就職希望の高校生らが地域の産業の担い手となるように1人でも多くの採用をお願いしたい」など書かれた要請文を手渡された。奥田会長は「若い人達に仕事がないのは大変なこと。微力ながら一生懸命取り組む」と応じました。



山口部長、水野部長より要請文を受取る奥田会長

平成22年8月24日

三重県経営者協会
会長 奥田卓廣 様

新規高等学校・特別支援学校卒業予定者の就職・採用に関する要請

貴会におかれましては、平素より本県のキャリア教育推進に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。とりわけ、本年4月末の新規高等学校卒業予定者求人枠確保に係る教育長書簡につきましては、採用枠の維持・拡大について会員の事業主様にお伝えいただきましたこと、重ねて御礼申し上げます。

さて、厳しい雇用情勢が続く中、来年度の県内新規高等学校・特別支援学校卒業予定者に対する7月末の求人数は2,810人で、昨年同様に比べ395人、率にして12.3%の減少となっています。内定率が低下した昨年度を更に下回っており、このままの雇用情勢が続けば、多数の者が就職未決定のまま卒業を迎えることが懸念されます。

各企業におかれましては、厳しい経営環境等の諸事情を抱えておられることとは存じますが、就職を希望する高校生・特別支援学校生が一人でも多く地域産業の担い手となり、職業的自立ができるよう、採用計画の早期策定、求人枠の維持・拡大及び一人でも多くの採用をお願いいたく存じます。

ついては、このことについて会員の事業主の皆様にお伝えいただきますよう、御協力を切にお願い申し上げます。

三重県教育委員会教育長
向井正治
三重労働局職業安定部長
水野忠幸
三重県私学協会長
望月 演

三重県生活・文化部長
山口和夫
三重県立学校長会長
山川政美
三重県高等学校PTA連合会長
廣 耕太郎

第10回 三重経協海外経済・労働事情視察

ベトナム社会主義共和国・カンボジア王国の経済・労働事情視察
2010年10月5日(火)～10日(日)・5泊6日

第10回三重経協海外経済・労働事情視察団（团长：奥田卓廣三重経協会長）一行18名は、10月5日から10日までの6日間、1986年に採択されたドイモイ（刷新）政策のもと、外国からの直接投資流入による輸出向け工業生産が拡大し、現在アジアでは中国に次ぐ成長率を維持しているベトナム社会主義共和国と、長い間、内戦や外部からの侵略に苦しみ、農業、漁業、林業を主要産業に、近年は観光産業と縫製産業が成長し、1990年代初めから市場経済を推進しているカンボジア王国の2ヶ国3都市（ハロン、ハノイ、シェムリアップ）を訪問しました。

2ヶ国3都市を5泊6日（機中1泊）で視察するというハードスケジュールであったので見聞したのはほんのわずかではありましたが、ジェットロハノイセンターアドバイザーの酒井仁司氏より、ベトナムにおける一般情勢並びに中国経済との比較をベースに経済・労働事情についても詳細な説明が聴講できたことが非常に参考になり見識を深めることができました。

なお、詳細につきましては別冊「第10回三重経協海外経済・労働事情視察報告書」（平成23年1月発行）をご覧くださいませようお願いいたします。



ベトナム(ハノイ)・ジェットロハノイセンター訪問時の集合写真



アンコールワットの前での集合写真

視 察 日 程 表

日時	期 日	発着地/滞在地	現地時間	ス ケ ジ ュ ー ル
1	10月5日(火)	中部国際空港発 ノイバイ国際空港着	午前 午後	出国手続き後、空路 ベトナム（ハノイ：ノイバイ国際空港）へ 入国手続き後、専用車でハロンへ（約3時間）
2	10月6日(水)	ハロン ハノイ	午前 午後	世界遺産ハロン湾視察 視察終了後ハノイ市内へ
3	10月7日(木)	ハノイ カンボジア (シェムリアップ)	午前 午後	ジェットロ・ハノイセンターにて研修 ハノイ視察 ハノイの空港より空路カンボジアへ 到着後、専用車で市内へ
4	10月8日(金)	カンボジア (シェムリアップ)	午前 午後	アンコールトム遺跡視察 アンコールワット遺跡視察
5	10月9日(土)	カンボジア (シェムリアップ)	午前 午後	アンコール遺跡群視察 空路 帰国の為、ベトナムへ移動
6	10月10日(日)	ノイバイ国際空港発 中部国際空港着	午前	空路 帰国の途（中部国際空港）へ 入国手続き後、随時解散

「雑感～山を想えば」



三交旅行株式会社

取締役総務部長

小井戸 長 雄氏

私は、奈良県境に位置する旧美杉村の生まれで、小・中学校は大きな声を出せば山彦がこだまする。そんな山間で育ちました。高校では山岳部に在籍し、顧問は井上靖の「氷壁」のモデルとなった県下有数の山岳団体「岩稜会」会員で、下宿生活では飛騨出身の山愛好の大学生と日本アルプスのことや山の歌などで夜遅くまで山談義をしたことにも感化されたのか、山か海どちらかと云えば山派です。

わが社には私が事務局を担当している「山好会（さんこうかい）」と称する唯一の同好会があります。この会は1992年5月に社内の有志15人で「芸濃のmatterホルン」と呼ばれる錫杖ヶ岳に登ったのが始まりで、その後、会則を制定し、月1回の山行を目途にして、今年で18年が経ちました。

発足当初は、現役社員がメンバーでしたが、今では現役よりもOB（OG）とその友人の参加が多く、一見OB会の様相を呈しています。わが社にはOB会なるものがなく、以前にはOB会を作ってはとの声もありましたが、山好会がこの代わりを果たしているものと勝手に解釈しているところです。

これは代表幹事（勿論OBです）の「山には定員がないので誰でも受け入れ、拒まない。まして山好きに悪い人はいない」との言により時を経て自然とOBの参加が増えました。山においては会社での肩書を持ち込まず、海ではキャプテンが絶対であると同様、山ではリーダーの采配を旨とすることとし、お互い〇〇さん付けで呼び合います。また、半年毎に次の計画案の発表と反省会と称した飲み会を開催しています。このことも（呑ん兵衛の）OB（OG）が増え、気楽に参加できる理由かもしれません。

草創期は、地元津の経ヶ峰、鈴鹿山系のセブンマウンテンや日本三大峡谷の一つとして知られる大杉

谷・大台ヶ原などを目指し、バブル崩壊前の経済状況が良かった時は採用も多かったので、新入社員研修登山も実施しました。そうこうする内、徐々に山への畏怖心と冒険心を沸き立たせた会員から名高い山への希求が充ちて、北アルプスの名峰槍ヶ岳や尾瀬ヶ原などへと足を延ばしていきました。ハワイのダイヤモンドヘッドでトレッキングもしました。今でも年に1回は泊まりで遠征しています。その後は、世界遺産の熊野古道など足元を見直そうと、県内や隣県など近場に絞った山行でしたが、最近では平均年齢も上がってきたこともあり、登山やトレッキングのみならずハイキングや街中ウォーキングも取り入れています。

山行が日々の生活から離れるところは旅行と相通じるものがあります。元々旅行会社の社員ですから最近増えた登山ツアー、自然・歴史・文化と融合させたエコツアーやバスハイク（バスで行くハイキング）などの企画や新たな見どころを発見するなど業務の一助となる面もあります。

また、山道やハイキングで出会う人々との軽やかな「こんにちは」と自然に交わされる挨拶、高山植物は採らない、ごみは持ち帰るなどは、会社や家庭に於ける日々の生活の中でのマナーや人間関係が、ともすれば疎かになりがちになっていることをふと気付かされます。これからはハイカーがすれちがいに交わす「こんにちは」の挨拶の背後にある意味を噛締め精進して行きたいものです。

最後に百瀬慎太郎（ももせ しんたろう；北アルプス登山の先駆者の一人、1892-1949年）が残した私の好きな言葉を。

「山を想えば人恋し 人を想えば山恋し」



山好会：妙高山を背景にH22.7.11

Vol 4 三重中京大学

学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ

三重中京大学は、2005年に前身の松阪大学から、名称変更とともに、現代法経学部の社会科学系単科大学として新たに発足しました。三重中京大学のカリキュラムの特徴として挙げられるところは、社会科学の基本である法律学、経済学、政治・行政学の基礎学力を身につけるとともに、就職活動に役立つ資格取得やキャリア対策・支援といった科目も修得できるという点です。本学は、大学で身につけた社会科学の知識をもとに、現代の社会問題の本質を見極め、課題を分析し、解決できる能力と、資格取得で得た個性を大いに発揮できるような人材の育成を目指しています。

本学は、梅村学園の一員であり、建学の精神は「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」です。キャンパスライフの中で、この建学の精神を体得し、クラブ活動や大学祭など、さまざまな積極的な活動を通して自身を育み、これからの世の中を生き抜く豊かな人間性を身につけた人材の育成に努力することによって、地域の要請にもこたえてきました。



しかし、残念ながら本学は平成22年度からの学生募集を停止しており、現在の2年次生が卒業する平成24年度をもって閉学する予定です。これまで多くの卒業生を排出し、その卒業生は各界で大いに活躍していることは事実であり、現在在学している学生たちにも、三重中京大学の卒業生として誇りを持って卒業してもらうために、最善の努力を続けています。

職業観を意識した人材育成

本学は、地域に根ざした教育型大学で、この地域の発展に貢献する人材の育成を目指してきました。このため、本学の現代法経学部は、この目的を実現するよう企画された教育課程を編成しています。学生たちは、本学教育課程に従って学習していくと卒業までに以下のようなことを身につけることができるという特色を持っています。

初年次段階からの職業観を育む関連科目（キャリア科目）の単位修得により、本学卒業段階までに社会人としての素養を身につけることができるようになっています。

また、本学の専門教育の課程は、基礎から応用へと、社会科学の学習が段階的に編成されており、現代社会の諸問題を社会科学的観点から、発見し、探求し、解決する能力を身につけることが自然とできるようになっています。

さらに、4年間にわたる演習を通じて、自らの特性を発見する機会を得て、自らの能力と意欲を高め、生涯にわたって自ら学ぶという姿勢を身につけることができます。



学問とキャリアデザインの2本柱

地域の発展に貢献する人材を育成する三重中京大学のカリキュラム構成は、初年次教育を基礎として、法律学、政治学また経済学を中心とした社会科学の専門知識の修得と、キャリアデザインを2本の柱とし、その基礎・導入から応用・発展へと効率的に学習ができるよう、教育科目を段階的に編成しています。

キャリアデザインに関しては、1、2年次で文章力や一般常識などを学び、資格試験対策科目も通常の講義として配慮することにより、3年次以降、より実践的な能力を身につけることができるよう指導と教育を行っています。また、社会科学の修得に関しては、1、2年次に「基礎教育科目」と「専門教育科目」を学び、3年次以降の「専門応用科目」の学習や卒業研究へと発展させることができるよう指導ならびに教育をします。

これらの学修を通じて、学生が現代社会における諸問題に対処し、その方策を実践的に提示するために必要な社会科学の専門的知識を身につけるよう指導しています。また、現代の学生に不足する職業観を身につけさせ、さまざまな資格などを取得する能力を鍛え、学生一人一人がその特性や能力を現代社会で充分発揮し生き抜く力を身につけさせています。そのための「資格取得センター」を設置し、学生たちの資格取得に対する意欲をサポートしています。

お問い合わせ 三重中京大学
〒515-8511 松阪市久保町1846
Phone 0598-29-1122(代) Fax 0598-29-1014
HP : <http://www.mie-chukyo-u.ac.jp/>

会員発HOTニュース

会員企業の最新HOTニュース（企業PR・店舗紹介・新商品・新サービス・新装オープン等）をお届けいたします。

■新ルート（三重交通株式会社）



福岡行高速バス
鳥羽・伊勢・松阪・津・鈴鹿・四日市 ⇄ 北九州・福岡

東京行高速バス
南紀・鳥羽・伊勢・伊賀・津・四日市・桑名⇄横浜・東京

目覚めれば、そこは目的地。

ゆったり独立3列
リクライニングシート
トイレ付で安心!!

三重交通の
夜行高速バスで
もっと便利に、快適に!!

乗車券のお求めは、三重交通各営業所・出札所及びローソン・ファミリーマート・サークルKサンクスの端末機へ。

毎日運行

東京方面 大人片道運賃 **5,950円~**

四日市～横浜……………5,950円
四日市～池袋……………6,630円
伊賀～品川……………7,500円
鳥羽～池袋……………8,500円

福岡方面 大人片道運賃 **9,500円~**

四日市・鈴鹿～北九州……………9,500円
四日市・鈴鹿～福岡……………10,000円
津・松阪～福岡……………11,000円
伊勢・鳥羽～福岡……………12,000円

予約制 ■ご予約・お問い合わせ
三交予約センター TEL.059-229-5555
予約受付・営業時間 9:30～18:00

三重交通株式会社

■新商品（株式会社安永）

株式会社 安永

本社 〒518-0834 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860
TEL 0595-24-2111 FAX 0595-24-0052
<http://www.fine-vasunaga.co.jp>

水耕栽培キット すいむ™ 水夢



安永ではグループ会社の安永エアポンプ製の小型エアポンプを使用した室内で手軽に野菜が栽培出来る水耕栽培キット「水夢」を株式会社 夢農会と共同開発しました。

ご家庭で取れたての野菜を美味しさを味わってみませんか？

製造元・販売代理店

安永総合サービス株式会社
〒518-0834 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
TEL 0595-26-1511
FAX 0595-26-1512

■募集案内（セブンイレブン）

国内No.1のフランチャイズチェーン



セブン-イレブン

経営者募集中

全国で1万人以上の経営者が活躍しています
まずは説明会へご参加ください
0120-711-413

<http://www.sej.co.jp/owner> セブン オーナー 検索

※ご応募はメール(hotnews@miekeikyo.jp)で承ります。詳細はメールでお知らせします。(掲載は応募順)

三重県最低賃金の改正について

702円 $\xrightarrow{12円UP}$ **714円** (時間額)

発効日：平成22年10月22日

三重労働局長は、平成22年9月9日、三重県最低賃金を現行の「時間額702円」から12円引き上げ、「時間額714円」に改正することを決定しました。

この最低賃金は、平成22年10月22日（効力発生日）から、三重県内で働くアルバイトやパート労働者等を含む全ての労働者に適用されます。ただし、特定の産業（8業種）に該当する事業場で働く労働者には、特定（産業別）最低賃金が定められています。

最低賃金についてのお問い合わせは、三重労働局労働基準部賃金室（電話059-226-2108）又は、最寄りの労働基準監督署へお尋ねください。

個別労働関係紛争解決制度の利用状況等について

1 制度概要

労働基準法をはじめとする法令で定められているもの（例えば、賃金の支払いなど。）は、労働基準監督署などで法違反の是正を図るための「行政指導」を求めることができますが、法令に定めのないような問題についての労働者と事業主との間のトラブル（個別労働関係紛争）は、「行政指導」による解決を図ることはできません。

そこで、以上のような問題について、三重労働局では、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づき、「話し合いで解決を進める方法」として、①から③の3つの方法をご用意しております。

- ①総合労働相談コーナーにおける情報提供・相談
- ②三重労働局長による助言・指導
- ③三重紛争調整委員会によるあっせん

2 平成21年度個別労働紛争解決制度の利用状況（三重労働局）

- ・相談件数は14,538件で、3年連続で14,000件を超える。
 - ・個別労働紛争に関する相談件数は3,943件で、最多を更新。
 - ・助言・指導の申出件数は155件で、最多を更新。
 - ・あっせんの申請件数は115件で、3年連続で100件を超える。
- 119件処理終了（前年繰越分を含む）うち約4割（48件）が当事者間の合意成立により解決。

平成22年度

インターンシップの受入 事業所を募集しています

インターンシップは、学生が在学中に企業などで一定期間就業体験を行う教育制度です。
地域の産業界の皆様のご協力があるてはじめて実現できる制度ですので、積極的な参加をお願いいたします。

インターンシップ受入登録事業所を募集しております。未登録の会員事業所、またご紹介いただける事業所の方は、事務局 西場（にしば）までご連絡をお願いいたします。

三重県下で約550事業所が現在登録されています。

*参加する学生は、事前研修を受け、インターンシップ保険等に加入した上で実習に参加します。
（事業所側のご負担はありません）

受入事業所にとってのメリット

企業のPR効果

優秀な人材の発掘

職場の活性化

受入による
職業観・就労意識の形成・向上

三重県インターンシップ受入企業開拓業務

常時雇用する従業員数が 101人～300人の事業主様へ

三重労働局へ「一般事業主行動計画」のお届出はお済でしょうか？

平成23年4月1日からは、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・届出・公表・従業員への周知が義務となります。法が施行される平成23年4月1日までに「一般事業主行動計画」の届出ができるよう、行動計画の策定準備をお願いいたします。

◆ 改正のポイント

「一般事業主行動計画」の策定・届出・公表と従業員への周知が義務化

従業員	平成23年3月31日まで	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務	義務
101人以上300人以下の企業	努力義務	義務
100人以下の企業	努力義務	努力義務

お問合せ：三重県経営者協会 一般事業主行動計画策定等支援事業

コンサルタント：沢 勝弘・小林 篤郎 担当：中村宏行

ホームページ：http://miekeikyo.jp/ippan.html

電話：059-223-0222 FAX：059-223-0224

〒514-0033 三重県津市丸之内9番18号 津丸の内ビル3階

厚生労働省委託事業

「70歳まで働ける企業」創出事業セミナー開催

無料

～70歳雇用の実現に向けて～

参加者
募集



日時 平成22年11月26日(金) 13:30～16:00

場所 四日市市文化会館 会議室

内容 ①70歳雇用の実現に向けて

(講師: 高田短期大学 オフィス情報学科

教授 高木 直人 氏)

②トライアル企業の取り組みについて (2社予定)

③個別相談会 (特定社会保険労務士 田中 克己 氏)

(企業が抱かえる高年齢者雇用に関する諸課題について、個別に指導・助言いたします)

お問い合わせ先: 三重県経営者協会「70歳まで働ける企業」創出事業

担当: 横田 正典・辻 みどり

電話: 059-228-3557 F A X: 059-228-3710

三重県委託事業

中高年齢者雇用支援事業

極めて厳しい雇用情勢の中、三重県委託事業として、中高年齢者の雇用支援事業を開始させて頂きました。

中高年齢者の再就職を応援します

経 験

責任感

安定感

中高年齢者の豊富な経験と
企業が求める人材のマッチ
ングをコーディネーターが
させて頂きます。

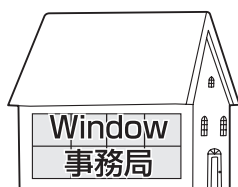
企業様のさらなる発展を
応援致します。



三重労使雇用支援機構 中高年齢者雇用支援事業

〒514-8691 三重県津市丸之内養正町4-1 森永三重ビル3階

三重県経営者協会内 電話: 059-228-3557 F A X: 059-228-3710



新会員の紹介

有限会社アスカプランニング

事業内容 印刷業・小売業・カルチャースクール運営

代表者 取締役社長 宮崎 順一

所在地 津市大門21-11

津ブラザービル3F

電話 059-253-7355

FAX 059-253-7355

キャリアフェイス

事業内容 人事コンサルタント業
(研修メンタルヘルス)

代表者 代表 山口 友美

所在地 津市久居元町2361-2

MC第1ビル101

電話 059-253-7657

FAX 059-253-7657



ホームページ <http://www.careerface.net/>

れんらく・つうしん

年末調整実務セミナー

～ 平成22年 年末調整の事務処理について ～

・日程 平成22年11月19日(金) 13:30～17:00

・場所 ベルセ島崎 2階 浜木綿の間

・受講料 会員会社 1人につき

8,000円(テキスト代含む)

会員外会社1人につき

16,000円()

・定員 30名

(ただし、定員になり次第、締め切ります)

労管共通部会・女性懇話会共同開催

・日程 平成22年11月19日(金) 10:30～16:00

・会場

1.工場視察会 (株安永 ゆめぼりす工場)

2.昼食交流会

3.ワーク・ライフ・バランスセミナー

ゆめぼりすセンター2F 大会議場

■「人材定着・業績向上を実現する

ワークライフバランスセミナー」

講師：高田短期大学 准教授 杉浦 礼子 氏

■「仕事と生活の両立できる企業へ」

講師：三重労働局雇用均等室 鈴木 里美 氏

緊急円高対策セミナー及び個別融資・貸付説明相談会

・日時 平成22年12月7日(火) 13:30～16:30

・場所 プラザ洞津 2F 『明日香』

・プログラム

①円高対策セミナー (13:30～15:00)

■今後の為替動向とアジア・近隣諸国の情況

■円高と企業の対応策

■講師

(株)百五銀行 国際営業部国際ビジネス支援課長

小菅 浩 氏

(株)百五銀行 国際営業部国際ビジネス支援課長代理

田村 守 氏

②融資・貸付説明相談会 (15:00～16:30)

■円高に伴う融資、貸付制度について

■個別融資貸付相談会

■講師

三重県信用保証協会 総務部企画調整課副課長

西垣内 清文 氏

・受講料 会員会社1名に付 無 料

(テキスト代含む)

会員外会社1名につき 5,000円

()

・定員 30名

ご存知ですか…こんな機関？

出向・移籍支援事業

「失業なき労働移動」をめざして

人材
送出
企業

- 人員に余剰感がある
- 雇用調整を検討している

- 一時的に仕事量が減り社員の出向先を探しておられる企業
- 支店閉鎖、工場閉鎖などで社員の移籍先を探しておられる企業
- 工場移転を計画されており人材の過不足が発生する企業
- 不採算部門があり人材の移動を考えておられる企業
- 事業規模の縮小を計画されている企業
- 65歳までの継続雇用が自社内では困難で、該当者の再就職を支援したい企業

産業雇用
安定センター
三重事務所

送出情報の
収集・登録

受入情報の
提供

受入情報の
収集・登録

送出情報の
提供

企業ごとの話し合い・面接

無料

出向・
移籍の
成立

人材
受入
企業

- 事業の拡大、欠員発生などにより、必要な要員を確保したい企業
- 新規部門に精通した人材を採用したい
- 経験豊富な即戦力の人材を確保したい企業

- 人員が不足している
- 人材の補充を検討している

当センターをご利用いただく場合は
前もってご連絡ください。

(財)産業雇用安定センター 三重事務所
TEL 059-225-5449

業務日誌
2020.7.9

事業名	とき	ところ
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会平成22年度建設促進大会	7/6(火)	ホテルグリーンパーク津
三重県チャレンジ支援推進連携会議 平成22年度第1回全体会議	7/7(水)	三重県人権センター
三重県労働委員会総会	7/21(水)	労働委員会室
第18回労務改善協力委員会定例会議	8/10(火)	プラザ洞津
行動計画策定セミナー & 個別相談会 (四日市会場)	8/27(金)	四日市市勤労者市民・交流センター
第44回三重労使会議	9/1(水)	プラザ洞津
日本経団連 地方別経済団体連絡協議会	9/14(火)	経団連会館
第10回三重経協海外経済・労働事情視察オリエンテーション	9/17(金)	プラザ洞津
理事・役員会	9/28(火)	プラザ洞津
第2回みえ労使雇用創出会議作業部会	9/29(水)	連合三重



三重県経営者協会

TEL 059-228-3557

FAX 059-228-3710

ホームページ

<http://miekeikyo.jp>

E-mail

info@miekeikyo.jp

〒514-8691 津市丸之内養正町4-1森永三重ビル3F

平成22年11月10日 発行
発行人／三重県経営者協会